

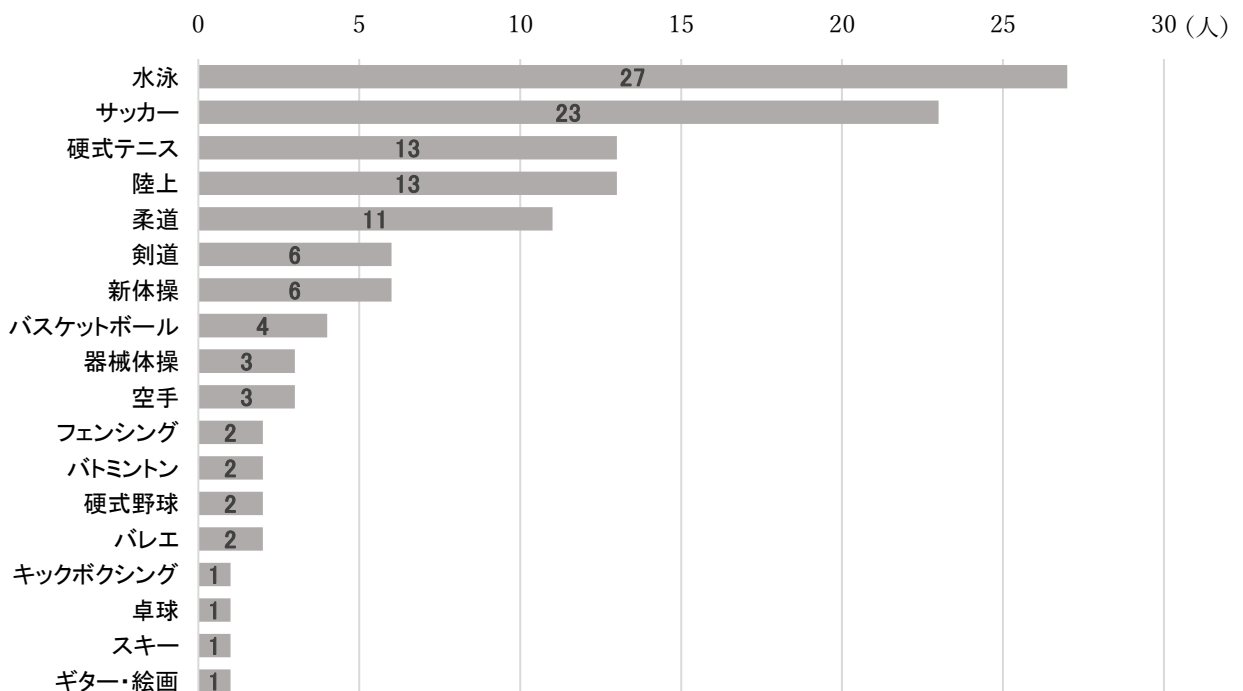
2-① 部活動に関するアンケート結果【学校長】

Q1 貴校の中学校は？

今沢中学校、静浦中学校、市立高中等部 以外は提出

Q2 「総合部」または「既存の部活動に所属しながら、他種目の競技の活動をしている」生徒の活動内容と人数

校名	合計	部名・人数
第一中学校	5人	陸上4人、柔道1人
第二中学校	15人	15人(サッカー6人、水泳1人、硬式テニス1人、新体操1人、フェンシング2人、陸上1人、バスケ1人、ギター・絵画1人、何もしていない1人)
第三中学校	5人	柔道2人、水泳2人、剣道1人
第四中学校	9人	硬式テニス2人、水泳3人、剣道2人、バドミントン2人
第五中学校	7人	硬式テニス3人、柔道1人、水泳3人
片浜中学校	19人	サッカー7人、硬式テニス5人、陸上1人、バレエ1人、硬式野球1人、キックボクシング1人、柔道1人、剣道1人、卓球1人
金岡中学校	1人	総合部なし 既存の部活に所属しながら多種目の競技の活動(柔道)1人
大岡中学校	5人	柔道1、新体操1、水泳2、硬式テニス1
愛鷹中学校	10人	剣道2人、柔道1人、陸上1人、水泳2人、新体操1人、器械体操2人、硬式テニス1人
大平中学校	3人	バスケットボール3人
長井崎中学校	0人	
原中学校	6人	水泳6人
浮島中学校	18人	空手3人、サッカー10人、柔道1人、陸上2人、野球1人、バレー(踊り)1人
門池中学校	16人	陸上4人 水泳8人 新体操3人 器械体操1人
戸田中学校	3人	柔道2人、スキー1人

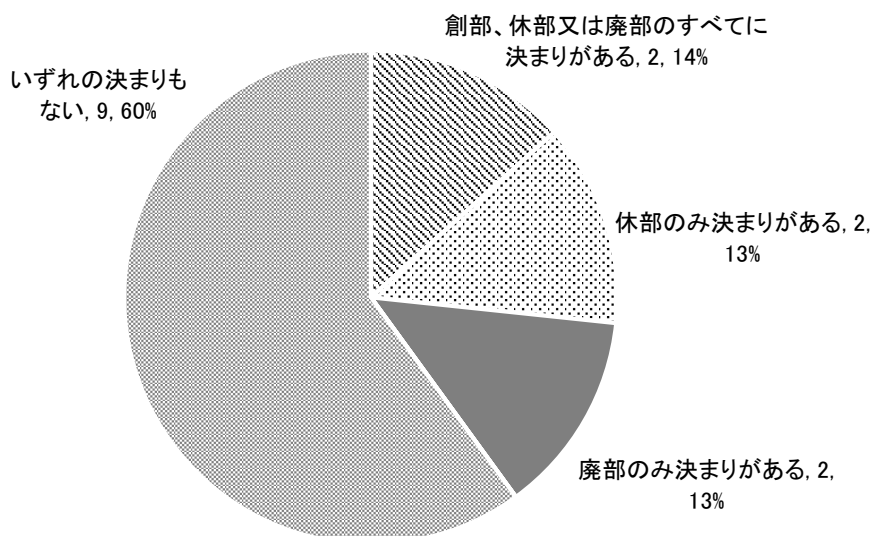


Q3 令和元年度から令和3年度の3年間で、創部、休部又は廃部となった部活動はありますか。
ある場合の年度と種目、理由は？

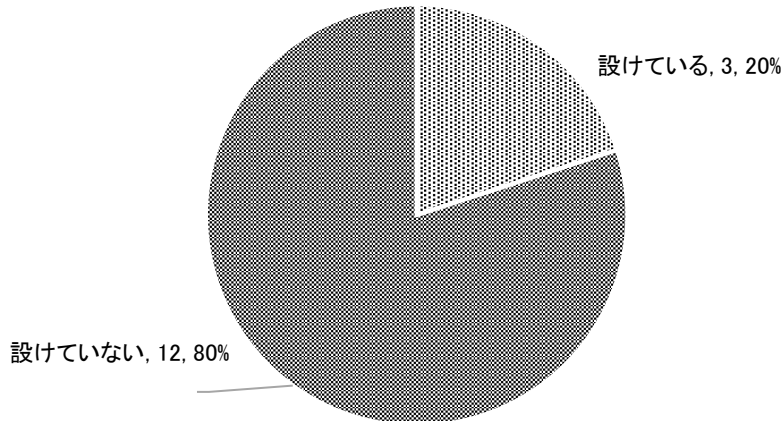
該当なし：第一中、第二中、第三中、片浜中、大岡中、大平中、長井崎中、原中、門池中

	年度	創部	休部	廃部	理由
第四中学校	(令和4年度)		女子バスケ	陸上	
第五中学校	令和3年度			ソフト	部活数を減らすため
金岡中学校	令和2年度			剣道、柔道、新体操	顧問の配置が困難なため
愛鷹中学校	令和2年度		男子バレー、男子バスケ		部員数減少のため
	令和3年度		創作部		部員数減少のため
浮島中学校	令和3年度			野球	部員減少のため
戸田中学校	令和3年度	卓球			

Q4 部活動の創部、休部または廃部に関し、学校が定めている決まりについてお答えください。



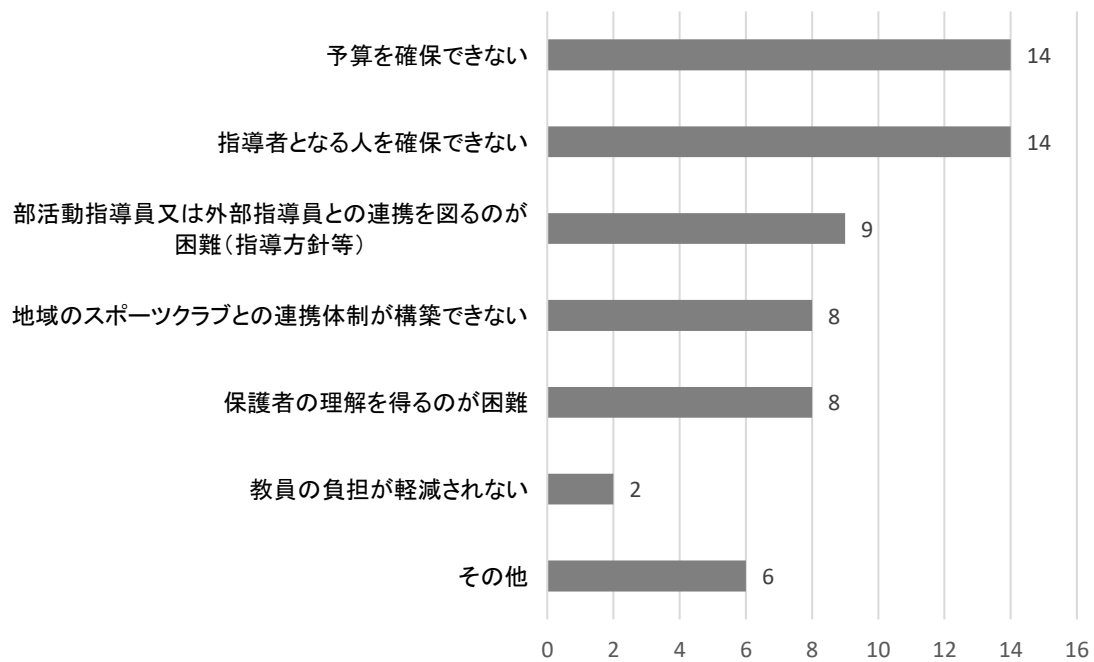
Q5 貴校では、部活動が各教科、特別の教科、総合的な学習の時間及び特別活動により構成される教育課程ではなく、生徒の自主的、自発的な参加によって行われ、教員による献身的な勤務(ボランティア)の下で成り立っていることについて、保護者に対し説明する機会を設けていますか。



Q6 持続可能な部活動と学校の働き方改革の両方を実現するため、令和5年度以降、休日の部活動の段階的な地域移行を図ることとなっています。部活動の地域移行のメリットについて、どのように捉えていますか。

理由
①教員の負担軽減、②学校の枠をはずすことで、人数が減っても休部や廃部をしなくてよくなること
休日に教員が家族生活に専念できるようになる。 競技の専門性を持った人材が指導することができるようになる。
教員の働き方改革
学校の部活動を「生涯を渡りスポーツに親しむ」ことを目的として実施することができる。
種目の専門性を有する方に御指導いただける機会があること
教員がほぼ無償で行っていた部活がなくなり、休日を確保することができる。 いくつかの校区でまとまってチームを作ることで、人数不足で合同チームを無理に作る事がなくなる。
地域人材の有効活用につながる。教員の負担が減る。
教員の時間的な面や経験のない競技の指導面などから見ると、負担軽減になりとても良いと思う。
持続可能な部活動と学校の働き方改革の両方を実現できるのではないか。
休日の部活動の負担を教員から減らすことにより、「働き方改革」のより一層の推進となる。教員の専門外での種目において、地域移行により専門的な指導が期待され、技術的な向上や生徒のニーズに答えられる。
中学校教員の休日出勤の負担軽減
教員の負担が軽減される。地域とのつながりが増す。
教職員の負担の軽減が実現される。 本校のような小規模校でやりたい部活が無い学校でも、地域で受け皿ができる可能性がある。
働き方改革や地域が数年後には、活性化するのは
多様な競技(種目)に挑戦できる

Q7 部活動の地域移行に関し、課題だと考えることは何ですか。(複数回答可)



その他

平日は教員の指導になると思います。
今後の大会のあり方が不明確
活動場所までの送迎
地域移行によって活動する団体の生徒間、保護者間のトラブルに学校が介入せざるを得ない状況が発生する懸念がある。
学校開放となった時に、施設管理の面で課題が多い。
各競技団体の思惑はあると思うが、子どものより良い成長を願った大会の精査をしていく必要があり、この面は地域移行の成功の鍵を握っているように思う。
学校だけではなく、市単位レベルでの市内地域移行への仕組みづくり。
探るのが学校だとすると、講師を探す状況と同じようになる心配があります。